

たましん地域経済研究所レポート

子育て環境リサーチ 2022

写真提供：株式会社ジャパン・バルーンサービス

昨今、独自の子育て支援や政策により子育て世代を支え、また新たに呼び込む取組みに力を入れる自治体が増えている。今回の特集では、多摩地域の各自治体の子育てに関する様々な指標を集めて分析を行い、各自治体における子育て環境を紐解いていく¹。

自治体によって差がある子育て支援

人口減少社会に突入して久しい日本では、出生率の低下が未来に与える影響が取りざたされている。2020年の全国における合計特殊出生率は1.33であったのに対し東京都は1.12、そして多摩地域の市部では1.18と全国を下回っている。安心して子どもを産み育てることができる社会の実現は、地域を挙げて取り組むべき重要な課題となっており、各自治体では様々な工夫を凝らし、新たな施策を打ち出している。しかし、これらの取組みは地域によって差があり、住む場所によって受けられる支援やサービスに大きく違いがあるのも事実である。

そこで、今回は多摩地域の子育て環境について調査を行うことにした。具体的には、子育てに関連する様々な指標を「保育」「教育」「子育て支援」「住環境」の4つの軸に分けて比較することで、各自治体の子育て環境の特徴を明らかにする(表1)。

表1 各軸で使用した指標一覧

軸	指標
保育	待機児童率(2020-2021年平均)及び待機児童率の減少幅(2020-2021年平均対2014-2015年平均)(東京都福祉保健局「都内の保育サービスの状況」、未就学児1万人当たりの認可保育施設数(各市HPより))
教育	<学力>学力調査科目別平均得点(東京都教育委員会「児童・生徒の学力向上を図るための調査(2018年度、2019年度)」) <運動>体力・運動能力調査合計点(東京都教育委員会「東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査(2021年度)」)、運動部に所属している児童・生徒割合(同左)、1日1時間以上運動している児童・生徒割合(同左)、児童の体力・運動能力向上のための目標を設定している学校割合(同左) <その他>「研究協力・奨励・指定校・創意工夫ある学校等」に選出された学校割合(東京都教育委員会「研究協力校等一覧(2021年度)」)、国立・私立・都立中学校への進学児童割合(東京都教育委員会「公立学校統計調査(2020年度)」)、12歳以下の児童に占める公立図書館の貸出サービス登録割合(東京都立図書館「東京都公立図書館調査(2021年度)」)、公立図書館貸出総数に占める児童資料の割合(同左)、7~12歳の児童1万人当たりの児童館数・学童クラブ数(東京都福祉保健局「児童館・学童クラブの事業実施状況等(2020年度、2021年度)」)、学童クラブ待機児童率(同左)
子育て支援	産前・産後サポート事業の実施状況(各市HPより)、産後ケア事業の実施状況(同左)、多胎児家庭支援事業(移動経費補助)の実施状況(同左)、子ども医療費助成制度における所得制限の有無(同左)、未就学児1万人当たりの地域子育て支援拠点事業に関する施設数(厚生労働省「地域子育て支援拠点事業実施状況(2020年度)」)、未就学児1万人当たりの利用者支援事業実施数(同左)
住環境	<交通>住民の最寄り駅までの平均距離(国土交通省「国土数値情報 鉄道データ(2020年)」)及び総務省「国勢調査(2015年)」より当研究所推計) <商業>人口1人当たりの小売業年間販売額(総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査(2016年)」) <医療>12歳以下人口1万人当たりの小児科数(東京都福祉保健局「医療施設調査(2019年度)」)、人口1万人当たりの精神病床を除く病床数(同左) <自然環境>可住地面積に占める公園面積の割合(東京都建設局「公園調査(2021年4月時点)」)、人口1万人当たりの公園数(同左)、全面積のうち緑地面積の割合(東京都都市整備局「土地利用現況調査(2017年度)」) <治安>犯罪発生率(警視庁「区市町村の町丁別、罪種別及び手口別認知件数(2021年)」)、交通事故発生率(警視庁「区市町村別交通人身事故発生状況(2021年)」)

¹ 誌面の都合上掲載できなかったデータについては、当研究所のホームページで公開している

表2 各軸ごとのランキング

順位	保育		教育					子育て支援		住環境						
	自治体名	得点	自治体名	得点	学力	運動	その他	自治体名	得点	自治体名	得点	交通	商業	医療	自然環境	治安
1	武蔵野市	70.5	国分寺市	68.3	63.2	60.5	70.4	八王子市	72.1	多摩市	66.9	50.5	57.6	46.4	63.7	56.1
2	福生市	66.0	小金井市	68.3	64.6	68.0	61.0	福生市	67.7	武蔵野市	66.2	53.8	82.8	61.5	45.4	32.4
3	青梅市	64.7	国立市	67.6	56.6	69.7	65.6	多摩市	64.3	府中市	66.0	59.1	47.8	58.2	51.3	57.5
4	国立市	60.1	武蔵野市	63.3	71.1	47.0	64.7	武蔵野市	60.6	福生市	62.7	65.0	51.5	65.3	42.7	37.7
5	調布市	58.7	狛江市	62.2	53.6	55.7	69.7	町田市	60.5	青梅市	61.9	39.0	48.9	77.7	54.7	50.1
6	小金井市	58.5	西東京市	59.5	58.1	63.2	51.4	羽村市	59.7	稲城市	60.7	56.6	43.3	48.6	57.6	59.5
7	府中市	54.9	三鷹市	59.0	63.9	57.1	50.5	三鷹市	59.4	小金井市	56.3	53.7	43.6	37.8	63.0	56.7
8	清瀬市	54.9	小平市	56.1	55.3	58.8	50.3	調布市	56.9	立川市	55.4	55.7	72.5	40.2	56.9	32.4
9	羽村市	54.8	府中市	54.1	55.5	50.7	53.6	府中市	56.5	八王子市	53.5	35.4	53.4	51.2	70.8	45.8
10	狛江市	53.6	稲城市	54.1	53.7	51.7	54.4	青梅市	51.1	小平市	53.2	54.7	41.7	49.6	49.4	57.7

(備考) 得点の算出方法について：全ての指標を偏差値化した上で、各軸ごとに偏差値の平均値を算出し、その後再度偏差値化を行ったものを最終的な得点としている。なお、得点の計算過程で偏差値 70 を超えるものは 70、30 を下回るものは 30 として調整を行っているが、表中では調整前の値を掲載している。

保育

保育サービスの利用のしやすさは、特に共働き世帯にとってはそれだけで大きな魅力の一つとなる。本調査では、「待機児童率」、「待機児童率の減少幅」、「未就学児 1 万人当たりの認可保育施設数」の 3 つの指標によって保育サービスの量的な充実度を測っている。

得点が高かった武蔵野市と福生市では、2020 年と 2021 年の待機児童数がともにゼロであった。武蔵野市は「待機児童率の減少幅」についても大きく、保育サービス充足への自治体の努力が表れた結果となった。また、福生市のホームページでは、市内全ての認可保育園を紹介する動画が公開されており、利用者の目線に立った情報

発信が充実している。

なお、一時期大きな社会問題となった待機児童数は 2017 年前後をピークに年々減少している。近年はゼロに近い自治体も増えており、2021 年に待機児童が 10 人以下であったのは 26 自治体中 8 つであった（武蔵野市、青梅市、福生市、東大和市、清瀬市、稲城市、羽村市、あきる野市）。また、「待機児童率の減少幅」が大きかったのは、武蔵野市の他には小金井市、狛江市などであった。

「未就学児 1 万人当たりの認可保育施設数」は、青梅市、国分寺市、福生市で多い結果となった。

教育

教育の軸では、学力・運動・その他の 3 つのカテゴリーを合計し得点を算出した。子育てをする中で学齢期以降の子どもにとって学校教育が占めるウエイトは大きい。長い時間を過ごす小中学校はもちろん、放課後は部活動に参加したり学童クラブへ通ったりする子どもも多く、親が子どものためにより良い教育環境を望むのは、自然なことである。

国分寺市は全体的に高得点であったが、特にその他カテゴリーの得点が高く、中でも「7～12 歳の児童 1 万人当たりの学童クラブ数」が多かった。国分寺市では施設の実数オーバーへの対策として、同じ地区内に複数の学童クラブを設置しており、学童クラブの待機児童数はゼロとなっている。他に武蔵野市、三鷹市、小金井市、日

野市、国立市、羽村市の 6 つでも、学童クラブの待機児童数がゼロとなっている。

小金井市では運動カテゴリーが高得点であり、特に「1 日 1 時間以上運動している児童・生徒割合」が高く、小中学校の全学年平均は 6 割を超えていた。また、同じ運動カテゴリーの「体力・運動能力調査合計点」は、国立市、狛江市、羽村市で高かった。

また、武蔵野市、三鷹市、調布市、小金井市、国分寺市、国立市、狛江市については、学力カテゴリーの得点も比較的高く、その他カテゴリーの「国立・私立・都立中学校への進学児童割合」も併せて高い傾向にあった。

子育て支援

新型コロナウイルスの流行により、子どもや親同士が気軽に交流できる機会が大幅に減り、子育てに不安や孤独を感じる親が増えている²。未就学児、中でも3歳未満の子どもは家庭で子育てを担う時間が長いため親の負担は大きく、人手や支援を必要とするのも乳幼児の間が多い。子育て支援の軸では、主に乳幼児を育てる家庭に関係する行政や金銭的な補助サービスが充実している自治体を調査した。

最も高い得点となったのは八王子市であった。その要因としては、「未就学児1万人当たりの地域子育て支援拠点事業に関する施設数³」や「未就学児1万人当たりの利用者支援事業実施数⁴」の得点が高いことが挙げられる。多摩地域の中で最も人口が多く子どもの数も多い八王子市であるが、子育て支援関連施設やサービスも充実して

いる。多摩市もこれら2つの指標が高得点だった。福生市は「産前・産後サポート事業」の得点が高く、対象期間内の利用回数に上限を定めていないなど、手厚いサポート内容となっている。他に、府中市や調布市でもこの得点が高かった。

また、金銭的な補助サービスについて、「子ども医療費助成制度における所得制限の有無」では、全対象年齢で所得制限を設けていないのは26自治体中9つであった（八王子市、武蔵野市、青梅市、府中市、町田市、福生市、多摩市、羽村市、西東京市）。武蔵野市では、現在一般的に15歳までが対象の子どもの医療費助成制度の上限を18歳に設定している。なお、今回の調査の対象外である西多摩郡の日の出町と檜原村でも、同様に18歳が上限となっている。

住環境

多摩地域の市町村はどれもそれぞれの特徴や魅力を持っているが、データを使い客観的に子育て環境を俯瞰するために、今回は交通・商業・医療・自然環境・治安に分けて比較し、総合的な得点を算出した。

多摩市では、どの項目についても比較的高い得点を獲得した。中でも自然環境が高得点で、「可住地面積に占める公園面積の割合」については26自治体の中でトップであった。多摩センター駅からアクセスできる多摩中央公園をはじめ、市内に規模の大きい公園が多くあることが高得点につながっている。同時に商業についても平均値を上回っており、バランスのとれた住環境となっている

ことが読み取れる。府中市も各カテゴリーのバランスがとれており、特に交通の得点が高い。府中市内には京王線の駅が6つあり、各駅間の距離が短いことなどが影響していると考えられる。武蔵野市は、吉祥寺駅周辺を中心に商業が栄えており、商業の得点が突出して高かった反面、治安の得点が低かった。立川市など他自治体のデータを見比べても、商業と治安は反比例する傾向にある。福生市は、交通の得点が他自治体と比べて非常に高かった⁵。青梅市は医療の得点が高く、特に「12歳以下人口1万人当たりの小児科数」が多いことが高得点につながっている。

多摩地域の未来に向けて

今回は子育てのしやすさに焦点を当て、様々な指標から調査を行った。子どもの健全な育成には家庭環境はもちろんのこと、周囲の環境も大きく影響を及ぼすと考えられる。地域の中に様々な環境がバランスよく整っていくことで、子育てしやすい街になっていくのではないだろうか。

今後ますます少子化が進むことは確実で、次世代を担う子どもたちを育てる環境づくりは地域社会にとって、

地域を存続させるためにも避けては通れない道である。子育てを家庭だけで抱えるのではなく、地域全体・社会全体で行っていけるよう、自治体や地域の人、団体、企業が連携する仕組みづくりを進めていかなければならない。多摩地域の未来を託す子どもたちのために、今後は今まで以上に各自治体の創意工夫や地域一体となった子育て支援が求められる。（畑山若菜／編集：野村智子）

2 例えば、墨田区（2021年）「コロナ下における子育て世帯への影響調査」

3 子育て広場や子育て支援センター等

4 子育て家庭や妊産婦が各関係機関を円滑に利用できるよう、相談や情報提供等必要な支援を行う事業

5 交通カテゴリーに使用した「住民の最寄り駅までの平均距離」は、各自治体の町丁の中心地から最寄り駅までの平均直線距離を人口で重み付けして算出したものである。福生市は市内にバランスよく駅があり、どの町丁からでも比較的駅までの距離が短いいため高得点につながった

たましん中小企業景況調査報告

たましん地域経済研究所
ホームページでは、さらに詳細な
データを掲載しています。

多摩信用金庫では、多摩地域で事業を営む約 1,100 先の企業にご協力をいただき、事業の動向に関するアンケート調査を実施しています。今回は、2022 年 3 月期の景況についてご報告します。

調査概要

1. 調査実施日 2022 年 2 月 7 日～3 月 1 日
2. 調査方法 調査員による聞き取り調査
3. 調査対象 多摩信用金庫のお取引先 1,109 先
4. 回答先数 1,101 先
5. 回答先内訳 右表のとおり

	全業種		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
1～4人	339	31%	45	14%	25	27%	107	59%	73	30%	45	25%	44	53%
5～9人	248	23%	66	21%	29	32%	34	19%	40	16%	56	31%	23	28%
10～19人	175	16%	82	26%	15	16%	11	6%	23	9%	35	19%	9	11%
20～29人	99	9%	39	12%	7	8%	6	3%	21	9%	23	13%	3	4%
30～39人	47	4%	16	5%	1	1%	7	4%	16	6%	6	3%	1	1%
40～49人	35	3%	14	4%	1	1%	3	2%	10	4%	6	3%	1	1%
50～99人	97	9%	37	12%	7	8%	14	8%	31	13%	7	4%	1	1%
100人～	61	6%	17	5%	6	7%	0	0%	33	13%	4	2%	1	1%
合計	1,101	100%	316	100%	91	100%	182	100%	247	100%	182	100%	83	100%

業況DI

業況DIとは、自社の業況が「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いた値である。プラスであれば、現在の業況を「良い」と認識している企業が多いことを意味している。（ただし、「季節調整法」という手法を用いて、DIの季節的な傾向を除いている。）

今期の全業種業況DIは、前期より4ポイント下降のマイナス16となった。新型コロナウイルス変異株の感染拡大と併せて、原材料価格上昇の影響が広がっていることで、景況感は5四半期ぶりに悪化した。なお、本調査時点では、ロシアによるウクライナ侵攻の影響は限定的であるものの、その後世界情勢が大きく変化していることを鑑みると、各企業の景況感は今後大きく下振れる可能性がある。

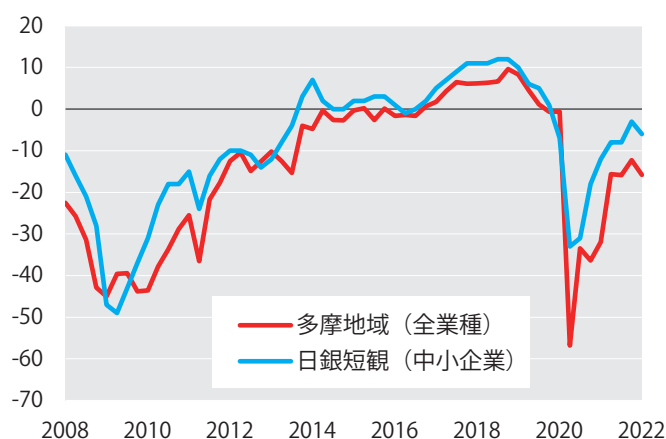
業種別に見ると、不動産業を除く全ての業種で業況DIが悪化している。特に、サービス業では前期より9ポイント下降のマイナス21となり、景況感が悪化した。背景には、原材料価格の上昇に伴う資金繰りの悪化が考えられる。

規模別に見ると、中規模企業が前期より2ポイント下降のマイナス4、小規模企業が6ポイント下降のマイナス27となっている。

※ 本調査では、製造業・建設業は従業員20人以上の企業を中規模企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業は従業員5人以上の企業を中規模企業と定義している。

	2021 年 9 月期	2021 年 12 月期	2022 年 3 月期	変化幅	2022 年 6 月期 (見通し)	変化幅
全業種	-16	-12	-16	-4	-12	+4
中規模	-7	-2	-4	-2	-1	+3
小規模	-24	-21	-27	-6	-22	+5
製造業	-16	-9	-10	-1	-4	+6
中規模	-3	7	8	+1	12	+4
小規模	-24	-20	-21	-1	-14	+7
卸売業	-11	-10	-12	-2	-14	-2
中規模	-5	-7	-5	+2	-10	-5
小規模	-24	-18	-28	-10	-22	+6
小売業	-35	-30	-35	-5	-28	+7
中規模	-28	-18	-25	-7	-14	+11
小規模	-41	-38	-42	-4	-39	+3
サービス業	-16	-12	-21	-9	-16	+5
中規模	-7	-3	-9	-6	-6	+3
小規模	-38	-32	-51	-19	-40	+11
建設業	-8	-5	-7	-2	-4	+3
中規模	5	1	17	+16	20	+3
小規模	-11	-7	-14	-7	-11	+3
不動産業	2	-5	-3	+2	-9	-6
中規模	2	5	5	0	-3	-8
小規模	2	-13	-11	+2	-16	-5
日銀短観（中小）	-8	-3	-6	-3	-8	-2

業況DIの推移



お客さまのコメント

製造業

- ・「にっぽんの宝物」グランプリで準グランプリを受賞した。今後は販路拡大にも力を入れていきたい。
(八王子市、パン・菓子類製造販売業)
- ・材料が調達できず、新製品の開発が進まない。(日野市、電気医療機器製造業)
- ・コロナの影響で航空会社が飛行機の入れ替えを抑えており、受注は減少見込みである。(国分寺市、航空機用原動機製造業)
- ・コロナの影響によりハンドドライヤーの受注が回復せず、百貨店業界等に働きかけている。(多摩市、衛生機器製造業)

卸売業

- ・薄いベニヤ板の入荷が厳しくなっており、在庫が少ない。全般的に仕入価格は上昇が続いている。(八王子市、材木卸売業)
- ・原材料価格の上昇によって、取引先との交渉に労力をとられることが多くなっている。(東大和市、建築木材卸売業)
- ・まん延防止等重点措置が終了しても、飲食店の客足は鈍いと想定している。(調布市、業務用食材卸売業)

小売業

- ・新聞を購読する世帯が減少しており、折込チラシの効果が減少している。情報発信が課題となっている。
(小平市、インテリア用品販売業)
- ・様々な媒体や紹介会社を使用しているが、人材確保が難しい。人材不足のため、やむを得ず定休日を増やしている状況である。
(小平市、鮮魚小売業)
- ・駅前商店街のほとんどがチェーン店になってしまい、商店街の活性化が難しい。(武蔵野市、お茶・のり販売業)
- ・どの企業も作業服にかかる経費を抑制している。(八王子市、作業衣服他販売業)

サービス業

- ・法人向け動画作成サービス事業を拡大させたい。(八王子市、写真撮影業)
- ・営業対象先を法人に限定していたが、今後は個人にも対象を広げながら、同時に営業エリアも拡大していきたい。
(八王子市、一般貨物運送業)
- ・コロナ禍で高まった需要がひと段落した。ここ最近競合企業が増え、これからの対策が必要と感じる。(立川市、食品宅配業)

建設業

- ・今期は太陽光発電、蓄電池の販売にも力を入れ、新たな売上の柱を確立させたい。(小平市、ガス設備工事業)
- ・特定建設業許可を取得し、リフォーム工事を行うなど事業の多角化を図る。(八王子市、足場工事業)
- ・原材料価格の上昇により、仕入に一部影響が出ている。施工代金への転嫁も必要と考えている。(国分寺市、建築工事請負業)

不動産業

- ・「心と体に優しい住宅」をモットーに販売活動を行っている。(東村山市、不動産仲介業)
- ・建売住宅の水回り設備や空調設備の在庫が不足しており、引渡しの遅れも出てきている。(三鷹市、建売業)
- ・土地の業者間取引価格が、消費者への販売価格とほとんど同じ水準となっている。(東村山市、不動産仲介業)

お客さま

景気動向 インタビュー

株式会社ジャパンバルーンサービス 代表取締役社長 町田耕造氏

東村山市にある株式会社ジャパンバルーンサービスは、フランス熱気球世界選手権日本代表にもなった町田耕造氏により 1978 年に設立された、熱気球を専門にする日本でも数少ない会社である。今年で 30 年目の開催となる熱気球大会のシリーズ戦「熱気球ホンダグランプリ」の企画・運営を行っている。

——事業の概要について

熱気球の大会やイベントの運営をはじめ、販売・貸出など熱気球に関する様々な事業を行っており、中でも大会の運営による売上がおおよそ半分を占めています。また、熱気球を通じた社会貢献や地域振興にも力を入れており、その一つが子どもに向けた環境教育である「ワンダーグローブ・プロジェクト」です。これは、宇宙から撮影した地球をプリントした気球を、もう一つの別の気球に乗って上から眺めることで、地球の美しさや自然の偉大さを感じてもらおうという取り組みです。

当社ほど熱気球に特化した会社は日本でも珍しく、この専門性こそが強みです。また、現在熱気球の観光フライトの事業化を進めており、実現すれば新たな事業の柱になりそうです。

——熱気球を通じた地域振興について

毎年 4～5 つの大会で争う「熱気球ホンダグランプリ」は、多い年には計 150 万人以上の観客が集まります。中でも最大規模の佐賀大会は 1980 年に始まりました。当時は熱気球自体が日本でほとんど知られていませんでしたが、時間をかけて徐々に地域に根付き、今では佐賀県



「ワンダーグローブ・プロジェクト」の様子



大学時代に気球に魅せられた町田氏

最大のイベントにまで成長しました。経済効果はおおよそ 100 億円とも言われています。佐賀での成功は、他の地域で大会を開催する際の後押しとなり、評判を聞いた自治体から開催の要望をもらうようになりました。大会の際は熱気球だけでなく、例えば地元の漁協によるニジマスのつかみ取りや、地域団体による凧揚げ、竹馬体験、蕎麦打ちなども行われ、地域をあげてのお祭りとして、多くの家族連れで賑わいます。長野県佐久市の大会では、観客のうち約 3 割は首都圏から来ているとみられており、地方にとっては重要な観光資源となっています。

——今後の事業展開について

まずは、熱気球の観光フライトを実現させたいです。現在国内には観光フライトを行うための制度が存在しておらず、国会議員を巻き込んで法律の制定に向けて動いているところです。海外ではすでに盛んに行われている観光フライトには、中国をはじめとしたアジア諸国の人も高い関心を持っています。いずれは日本各地、それも今まで外国人観光客があまり訪れる機会のなかった場所で観光フライトを行うことで、更なる地域振興につながるのではないかと考えています。

熱気球は雨や風など天気の影響を大きく受ける、自然を相手にした乗り物です。今後も熱気球を通して自然や環境に関する様々なことを、未来ある子どもたちに伝えていきたいです。

会社名：株式会社ジャパンバルーンサービス
代表者：町田 耕造
本社所在地：東京都東村山市野口町 4-20-3
業種：広告宣伝業
ホームページ：<https://www.japan-balloon-service.jp>
インタビュー：2022 年 3 月 14 日

特別調査 原材料・仕入価格の上昇による中小企業への影響について

今回の特別調査では、原材料・仕入価格の上昇による中小企業への影響についてアンケート調査を実施しました。

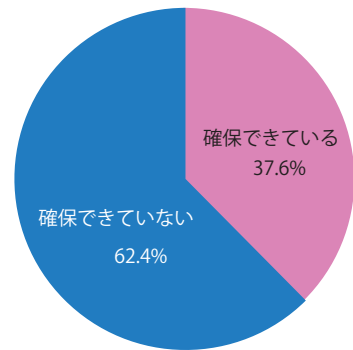
まず、原材料・仕入について、各種資材や製商品の量や質が確保できているかどうかについて尋ねたところ、「確保できている」と回答した企業が37.6%、「確保できていない」と回答した企業が62.4%となりました（図1）。全体の6割以上が確保できていない状況であり、特にサービス業（67.1%）、不動産業（74.7%）で確保できていない企業が多くなっています。

また、資材等を確保できていない企業に対して、現在行っている対策について尋ねたところ、「販売先への納期の調整（19.8%）」、「仕入先の変更・多角化（19.1%）」、「代替品の調達（同等品質）（15.8%）」、「代替品の調達（品質見直し）（11.9%）」、「販売数量の制限（8.6%）」といった回答が多く挙げられました（図2）。一方、「特に対応を行っていない」と答えた企業は、44.9%にのぼり、資材等の確保の問題に対して各企業が個別に対応を行うことの難しさが浮き彫りとなりました。

続いて、原材料・仕入価格の上昇率と販売価格への転嫁率について尋ねました（図3）。原材料等価格の上昇率が25%未満の企業では、価格上昇率が小さい企業ほど販売価格に転嫁できており、反対に価格上昇率が大きくなると十分に販売価格に転嫁できなくなる傾向が見られます。しかし、原材料等価格の上昇率が25%以上になると、一転して販売価格への転嫁が進む傾向が見られます。これは、原材料等価格が一定以上上昇すると、経営努力だけでは補えず、販売価格に転嫁せざるを得ない企業が増加することによるものと考えられます。一方、25%以上の原材料等価格の上昇にもかかわらず、販売価格の転嫁率が20%未満に留まる企業も25.0%存在しています。このことから、原材料等価格の上昇が中小企業の利益を圧迫しており、業況の悪化を招く大きな要因のひとつになっていることが推察されます。

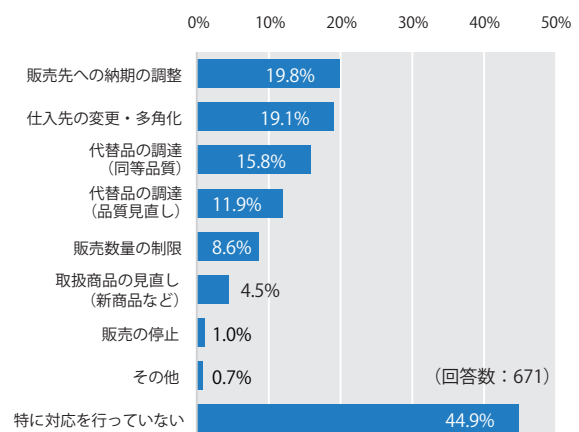
本調査実施時点（回答期間 2022 年 2 月 7 日～3 月 1 日）では、ロシアのウクライナ侵攻の影響が各企業の回答内容に十分に反映されていないと考えられ、価格上昇の影響はその後さらに拡大しているものと推察されます。この点にご注意の上、本調査結果をご活用ください。

図1. 各種資材や製商品（量・質）の確保状況



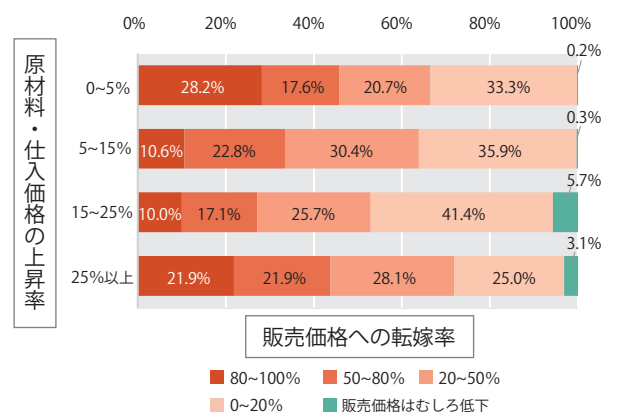
（回答数：1,075）

図2. 確保できていない企業における対策（3つ以内）



（回答数：671）

図3. 原材料・仕入価格の上昇率×販売価格への転嫁率



（回答数：885）

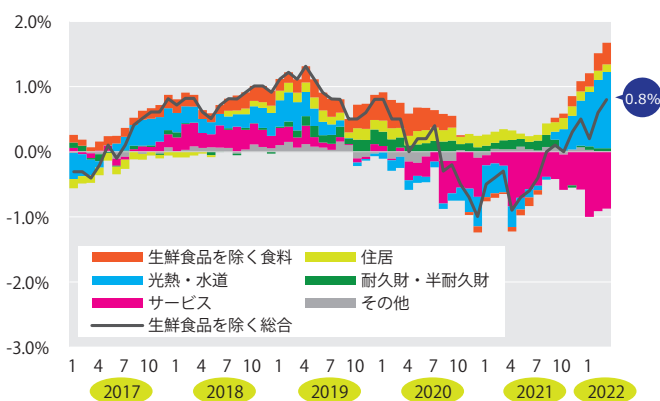
※ 原材料・仕入価格の上昇率について「むしろ低下」「わからない」、または販売価格への転嫁率について「転嫁の必要なし」「わからない」と回答した企業を除く

総評

多摩地域の景気は、回復途上にあるが不確実性が高まっている。

多摩地域の景況は回復の途上にあるものの、新型コロナウイルス変異株の流行、資源価格の上昇、ロシアのウクライナ侵攻など外部環境の変化を受けて、将来の不確実性が高まっている。原材料価格の上昇やサプライチェーンの停止が企業利益を圧迫することで家計消費が落ち込み、景況が再び悪化する可能性がある。

今月の指標



東京都特別区 消費者物価指数 (コア CPI、前年同月比)

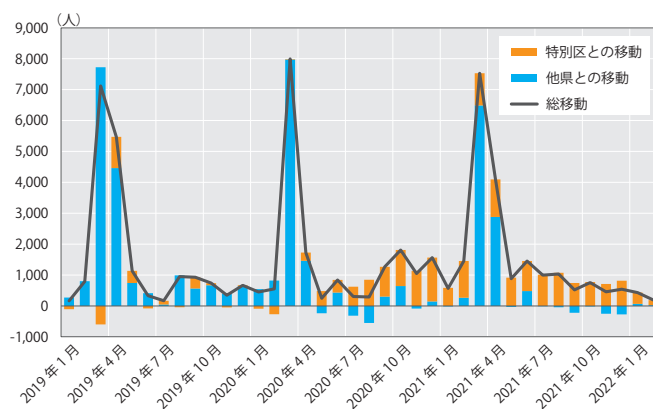
2022年3月の消費者物価指数は、前年同月比0.8%の上昇となった。携帯電話通信費の低下が物価を押し下げている一方、光熱費や生鮮食品の値上げが物価の押し上げ要因となっている。全体で見ると物価上昇率は加速傾向にある。

出所) 総務省「消費者物価指数」

多摩地域市町村(島しょ含む)の人口純流入数

新型コロナウイルスの流行以降、特別区から多摩地域の人口純流入が増加する一方、他県からの純流入は減少した。しかしながら、直近では特別区からの純流入が徐々に縮小しつつあり、今後は以前の状況に戻る可能性も否めない。

出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より当研究所推計



本誌に対するご意見・感想をお寄せください。

発行日 2022年4月25日

発行 多摩信用金庫 経営戦略室 地域経済研究所
〒190-8681 東京都立川市緑町3-4

TEL 042-526-7737 FAX 042-526-6161

URL <https://www.web-tamashin.jp/rire/>



『多摩けいざい』は、WEBと併せてご覧いただくのがお勧めです。本誌には載せきれない様々なデータやレポートのほか、バックナンバーもご覧いただけます。